

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第8表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、資産総額に対し、固定資産が占める割合は88.4%となっている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額はそれぞれ、112億4,548万円で、前年度の102億6,662万円から9億7,885万円（9.5%）増加している。

第8表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

| 科 目 | 3 年 度 末 | | 2 年 度 末 | 対 前 年 度 比 較 | | 3 年 度 指 数 | |
|------------------|-----------------|------------|------------|-------------|-----------|--------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 額 | 増 減 率 | | |
| 資 産 の 部 | 固 定 資 産 | 9,939,299 | 88.4 | 9,302,811 | 636,488 | 6.8 | 140.4 |
| | 流 動 資 産 | 1,306,184 | 11.6 | 963,818 | 342,365 | 35.5 | 98.7 |
| 資 産 合 計 | | 11,245,483 | 100.0 | 10,266,629 | 978,854 | 9.5 | 133.8 |
| 負 債 の 部 | 固 定 負 債 | 3,410,529 | 30.3 | 2,563,069 | 847,460 | 33.1 | 143.6 |
| | うち 企 業 債 | 2,591,207 | 23.0 | 2,328,052 | 263,155 | 11.3 | 144.5 |
| | 流 動 負 債 | 935,310 | 8.3 | 912,548 | 22,761 | 2.5 | 93.1 |
| | うち 企 業 債 | 217,844 | 1.9 | 184,461 | 33,383 | 18.1 | 127.2 |
| | 繰 延 収 益 | 6,742,184 | 60.0 | 6,395,377 | 346,806 | 5.4 | 150.7 |
| | うち 他 会 計 補 助 金 | 2,047,450 | 18.2 | 2,280,576 | △ 233,126 | △ 10.2 | 64.1 |
| | 負 債 合 計 | | 11,088,024 | 98.6 | 9,870,995 | 1,217,028 | 12.3 |
| 資 本 の 部 | 資 本 金 | 964,006 | 8.6 | 964,006 | 0 | 0.0 | 100.0 |
| | 剰 余 金 | △ 806,547 | △ 7.2 | △ 568,373 | △ 238,174 | △ 41.9 | △ 194.6 |
| | 利 益 剰 余 金 | △ 853,844 | △ 7.6 | △ 568,373 | △ 285,471 | △ 50.2 | △ 206.0 |
| | 未 処 分 利 益 剰 余 金 | △ 853,844 | △ 7.6 | △ 568,373 | △ 285,471 | △ 50.2 | △ 206.0 |
| | 資 本 合 計 | | 157,459 | 1.4 | 395,633 | △ 238,174 | △ 60.2 |
| 負 債 資 本 合 計 | | 11,245,483 | 100.0 | 10,266,629 | 978,854 | 9.5 | 133.8 |

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金のため、平成29年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は99億3,929万円〈資産合計に対する構成比率88.4%〉で、前年度より6億3,648万円(6.8%)増加した。これは、低床車両シリウスの2両の導入、路面電車山鼻線軌道改良工事、路面電車電力管理システム設置工事等によるものである。平成29年度と比べると、その間の新型低床車両の製造、街路拡幅に伴う軌道改良工事、電気設備工事及び停留場改修工事の実施などにより28億5,865万円(40.4%)増加している。

流動資産は、13億618万円〈同11.6%〉で、主に未収金が増加したため、前年度より3億4,236万円(35.5%)増加した。

イ 負 債

負債総額は、110億8,802万円〈負債資本合計に対する構成比率98.6%〉で、前年度より

12億1,702万円（12.3%）増加した。

固定負債は34億1,052万円（同30.3%）で、前年度より8億4,746万円（33.1%）の増加となっており、これは一般会計から6億1,500万円借り入れたことなどによる。

流動負債は9億3,531万円（同8.3%）で、前年度より2,276万円（2.5%）の増加となった。

繰延収益は、他会計補助金等のうち償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は67億4,218万円（同60.0%）で、前年度より3億4,680万円（5.4%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は1億5,745万円（負債資本合計に対する構成比率1.4%）で、前年度比では2億3,817万円（60.2%）減少している。

資本金は前年度と同額の9億6,400万円である。

剰余金はマイナス8億654万円（同マイナス7.2%）で、前年度より2億3,817万円（41.9%）減少となっている。このうち、主に土地などの非償却資産取得に係る補助金等が計上されている資本剰余金は4,729万円（同0.4%）で、前年度より皆増となった。未処理欠損金は8億5,384万円（同マイナス7.6%）で、前年度から2億8,547万円（50.2%）の大幅な増加となった。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

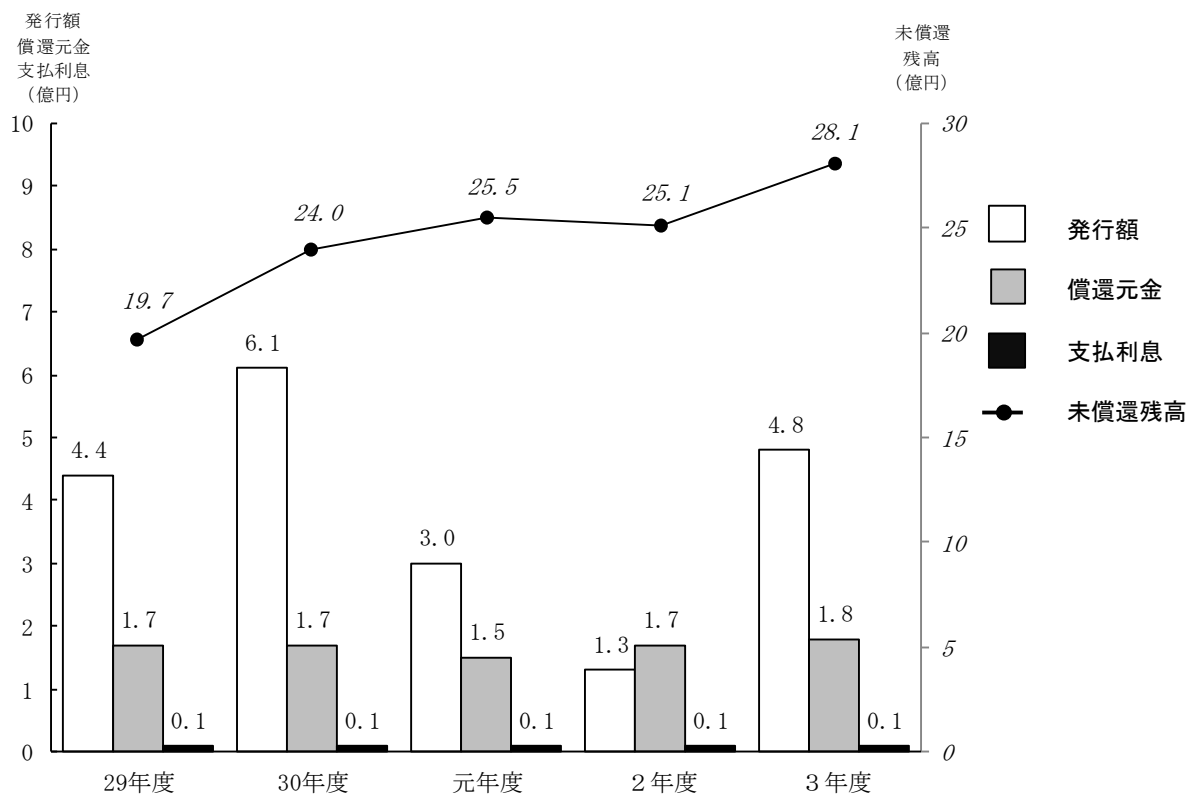
当年度の企業債発行額は4億8,100万円で、前年度から3億4,900万円（264.4%）増加した。これは、企業債の発行対象となる事業費が前年度よりも大幅に増加したことによる。

元金償還額は1億8,446万円で、前年度より1,811万円（10.9%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は28億905万円で、前年度より2億9,653万円（11.8%）増加している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、26.7%（前年度25.5%）となった。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は1億9,153万円で、前年度に比べ1,744万円（10.0%）増加し、対営業収益比率は45.6%（前年度28.1%）となった。

第4図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位: %)

| 項目 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-------------------|-------|-------|-------|------|------|
| 企業債償還額 対 減価償却費比率 | 33.4 | 31.4 | 24.6 | 25.5 | 26.7 |
| 企業債償還額 対 償還財源比率 | 107.4 | 102.0 | 122.4 | - | - |
| 企業債元利償還額 対 営業収益比率 | 12.8 | 12.7 | 11.9 | 28.1 | 45.6 |

(注) 償還財源 = 減価償却費 + 経常利益 (又は - 経常損失) - 長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第9表のとおりである。

収益的収支で7,615万円の資金不足、資本的収支で1億8,586万円の資金不足となっており、当年度としては全体で2億6,201万円の資金不足となっている。

しかし、当年度は運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として6億1,500万円を借り入れたことから、運転資金全体では前年度末から3億5,298万円増加し、当年度末における運転資金残高は5億8,871万円となった。なお、長期借入金を除いた場合の資金状況は、2,628万円の資金不足となる。

第9表 運転資金の状況

| (単位 千円) | | | |
|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 資金の運用使途 | 金額 | 資金の調達源泉 | 金額 |
| | | 減価償却費 | 689,733 |
| | | 長期前受金戻入 | △ 531,426 |
| | | 固定資産除却費 | 41,985 |
| | | 引当金繰入額 | △ 2,411 |
| | | 引当金取崩額 | △ 28,465 |
| | | 当年度収益的収支差引額 | △ 245,565 |
| | | 収益的収支の資金不足 | 76,150 |
| 建設改良費 | 1,499,329 | 企業債 | 481,000 |
| 企業債償還金 | 184,461 | 国庫補助金 | 3,984 |
| | | 他会計補助金 | 2,988 |
| | | 負担金 | 1,009,956 |
| | | 資本的収支の資金不足 | 185,862 |
| | | 運転資金の不足(当年度分) | 262,012 |
| 運転資金の剰余(前年度末) | 235,731 | | |
| | | 運転資金の不足(当年度末) | 26,281 |
| 長期借入金 | 615,000 | | |
| 運転資金の剰余(当年度末) | 588,718 | | |

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第10表のとおりである。

第10表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

| 項 目 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 備考 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---|
| 流動比率 | 131.7 | 116.9 | 108.4 | 105.6 | 139.7 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ |
| 固定長期適合率 | 95.7 | 97.4 | 98.7 | 99.5 | 96.4 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$ |
| 自己資本構成比率 | 59.8 | 58.2 | 60.5 | 66.1 | 61.4 | $\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$ |
| 借入金比率 | 23.4 | 25.8 | 24.6 | 24.5 | 30.4 | $\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$ |
| 負債比率 | 1,429.2 | 1,582.3 | 2,060.1 | 2,495.0 | 7,041.8 | $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$ |

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は未収金の増加等により前年度から34.1ポイント上昇して139.7%となっている。前年度からの大幅な上昇となり、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ3.1ポイント低下し96.4%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度から4.7ポイント低下して61.4%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、長期借入金を新規に計上したことなどから、前年度より5.9ポイント上昇して30.4%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率は、長期借入金を新規に計上したことに加え、企業債及び工事負担金の増加、資本の減少などにより、前年度から4,546.8ポイント急上昇し7,041.8%となった。